

10月14日のウクライナ情報

安齋育郎

①カナダ政府がウクライナ系ナチス団体に 220 万ドルの支援 = 米メディア(2023 年 10 月 12 日)

カナダ政府は第二次世界大戦中、ナチス・ドイツに協力していたウクライナの退役軍人らを讃える団体に 200 万ドル(3 億円)以上の予算を割り当てた。米メディア、フォワードが報じた。

報道によると、カナダ政府はナチスの武装親衛隊(SS)「ガリーツィエン師団」(ウクライナ第一)の退役軍人に対する支持を表明、またはナチス協力者を称賛する 8 つの団体に過去 7 年間で約 220 万ドルを割り当てたという。

助成金はカナダ文化の保存、社会的・経済的発展、公共の安全を担当する機関など、カナダ政府のさまざまな機関やプログラムによって割り当てられた。

資金の大半はウクライナ・カナダ議会に寄付された。同団体は SS ガリーツィエン師団を称賛し、トロント郊外に建てられた同師団の記念碑を擁護している。報道によると、2016 年から 2022 年までに、同団体はカナダ政府から約 150 万ドルを受け取ったという。

またカナダ政府の助成金はニュー・パスウェイ紙も受け取った。同紙はカナダに建てられたウクライナ人のナチス協力者、ロマン・シュハーヴィチ(民族主義組織「ウクライナ放棄軍」の指導者)の記念碑を擁護する記事を発表している。

報道によると、ナチス・ドイツの敗北後、カナダは SS ガリーツィエン師団の退役軍人、約 2000 人を受け入れてきた。その他、数千人のナチス協力者が米国、英国、オーストラリアに亡命して安住の日々を送ったとフォワードは報じている。

9 月 22 日、ゼレンスキー大統領がカナダ議会を訪問した際、ウクライナ系カナダ人で過去にナチス・ドイツの親衛隊に所属していたヤロスラフ・フンカ氏(98)が招待され、第 2 次世界大戦中に「ウクライナの独立のためにロシアと戦った」人物として称賛を受けた。フンカ氏の所属部隊は赤軍と戦っただけでなく、ユダヤ人やポーランド人、ベラルーシ人、スロバキア人に対する残虐行為に加担していた。



https://cdn1.img.sputniknews.jp/img/498/13/4981388_0:124:2704:1644_1920x0_80_0_0_74806d1e722b14f7648fdd1fe5c09b7b.jpg.webp
<https://sputniknews.jp/20231012/220-17389369.html>

②ガザの完全封鎖はジェノサイド、国際社会は団結してシオニズムに抵抗せよ＝ベネズエラ副大統領(2023年10月12日)

イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区の完全封鎖は大量虐殺であり、自身の大地と成長に対する権利を持つパレスチナ人民の権利を守るため、国際社会は団結する必要がある。ベネズエラのデルシー・ロドリゲス執行副大統領が第6回ロシア・エネルギー・ウィークに参加した中で表明した。現地メディア、VTVが報じた。

ロドリゲス副大統領はコメントの中で、「まさに今この瞬間、ガザではすでに電力が遮断された」とし、さらには人道支援物資の供給が許可されていないことから、「全世界の眼前で大量虐殺が行われている」と危機感をあらわにした。その上で、「パレスチナ人の権利を否定し、深刻に侵害するシオニストのビジョン」に対し、「我々は団結しなければならない」と表明した。

ロドリゲス氏によれば、ベネズエラはこの紛争勃発について、「様々に包囲され、パレスチナの歴史的権利を効果的に実現する上での手法を見いだせなかったパレスチナ人民の数十年にわたって蓄積された失望」の結果だと考えているという。ロドリゲス氏はコメントの中で、「何十年にもわたる抑圧と屈辱があった、何十年にもわたって虐殺があった」とし、「パレスチナ人の子どもの命はイスラエル人の子どもの命と同じ価値がある」とした。さらに続けて、「イスラエル人の子どもの命もパレスチナ人の子どもの命と同じ価値がある」と主張、あらゆる暴力行為の停止を全ての紛争当事者に呼びかけた。

ベネズエラ政府は「パレスチナ国」に関する国連決議、二国家解決策、そして東エルサレムを「パレスチナ国」の首都とする立場を表明している。



https://cdn1.img.sputniknews.jp/img/498/13/4981388_0:124:2704:1644_1920x0_80_0_0_74806d1e722b14f7648fdd1fe5c09b7b.jpg.webp
<https://sputniknews.jp/20231012/220-17389369.html>

③IAEA、イスラエル・パレスチナ紛争激化で「汚い爆弾」に懸念＝事務次長(2023年10月11日)

国際原子力機関(IAEA)のミハイル・チュダコフ事務次長は、イスラエル・パレスチナ紛争のエスカレーションで、研究炉などの原子力施設が攻撃を受ける危険性を指摘した。こうした攻撃があった場合、いわゆる「汚い爆弾」となって周辺に深刻な核汚染を引き起こすことが懸念されている。

チュダコフ氏は国際フォーラム「ロシア・エネルギー週間 2023」で登壇し、中東情勢の悪化を受けて IAEA が懸念していることについて問われたなかで、「汚い爆弾」のリスクについて述べた。「当然ながら核施設が攻撃にさらされているときには、『汚い爆弾』のリスクがつきまとう。核燃料保存施設に砲弾が命中すればそれが起きてしまう」

ミハイル・チュダコフ (IAEA 事務次長)

チュダコフ氏は今回の軍事衝突ではイスラエルが保有する研究用原子炉が危険にさらされていると指摘した。イスラエルには原子力発電所はないが、研究用原子炉は少なくとも 2 カ所にある。

汚い爆弾とは

「汚い爆弾」とは核爆弾を使わず放射性物質を広範囲に拡散する兵器、攻撃の通称。放射性物質を含む砲弾を爆発させることのほか、原発などの民間原子力施設を攻撃するなどして核汚染を引き起こすことも含まれる。

チュダコフ事務次長はこれまでに、2022 年 3 月からロシア軍の保護下に入っているザポロジエ原発に命中すれば、いわゆる「汚い爆弾」と同様の効果を生むと警告していた。

ザポロジエ原発では度重なるウクライナ軍による攻撃で安全性に問題が生じたため、昨年 9 月に IAEA のグロッシ事務局長率いる調査団が査察。原発の周辺を「安全ゾーン」とすることが定められた。直近ではウクライナ側の攻撃は鎮静化してきているが、依然予断を許さない状態が続いている。



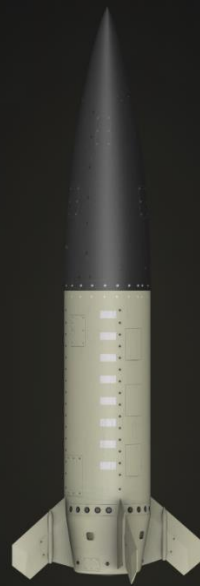
https://sputniknews.jp/20231011/iaea-17382267.html?rcmd_alg=collaboration2

④【図説】射程 300 キロ 米が宇に供与の「ATACMS」とはどんなミサイルか(2023 年 10 月 12 日)

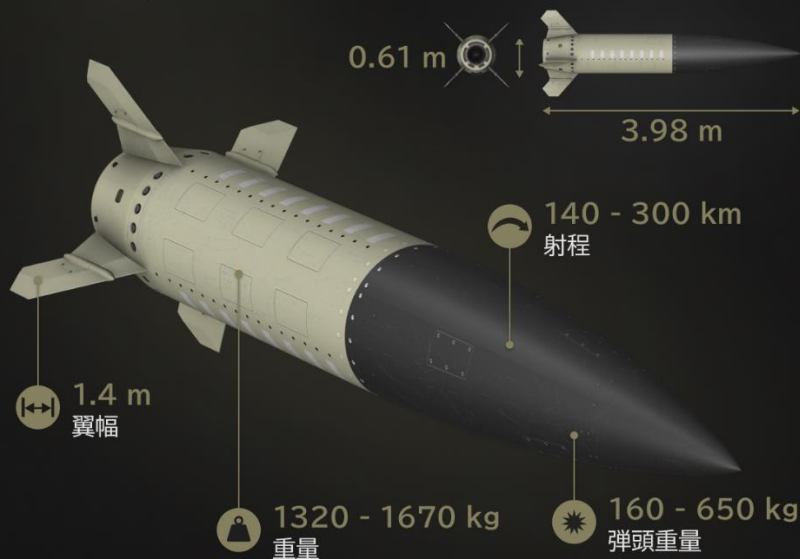
米誌ニューヨーカーは 9 月、バイデン大統領がウクライナへ地対地ミサイル「ATACMS(エイタクムス)」の供与を予定していると報じた。ATACMS はロッキード・マーチン社が開発した戦術弾道ミサイル。米国が既に供与している多連装ロケットシステム「ハイマース」からの発射が可能で、最大射程は 300 キロに及ぶ。ウクライナが以前から供与を要請していたが、紛争激化のおそれから、米国ではその是非が議論されてきた。ATACMS の技術的特徴について、スプートニクがインフォグラフィックでまとめた。

ATACMS

戦術地对地弾道ミサイル



- ① MGM-140A, MGM-140B, MGM-164, MGM-168A
改良型のバリエーション
- ② MGM-168A ATACMS Block 4A
重量227kgの爆風破片単弾頭を搭載
- ③ 他3種はクラスター弾頭を搭載
- ④ ATACMSミサイル
全ての改良型が固体燃料エンジンを搭載



米国防総省はATACMSミサイルを旧型兵器と認め、長距離精密火力 (LRPF)ミサイルの開発に着手している。LRPFは2027年にATACMSに取って代わるとの予想

出典:オープンソース

SPUTNIK

<https://sputniknews.jp/20231012/300atacms-17392040.html>

⑤スコット・リッターの見立て(2023年10月12日)

このような事態に至った経緯について、政治や歴史ではなく、評判の高い CIA、MI6、そして CIA の諜報活動の失敗についてどうお考えですか？地球上で最も優れた 3 つの諜報機関が、どうしてこの事態を見逃したのでしょうか？

まず第一に、CIA は以前から、イスラエルの安全保障の問題に関しては、基本的にイスラエルに配慮

しています。イスラエルが脅威だと言え、イランの核問題など例外もある。CIA は、それについては独自の評価をしている。しかし、ハマスやヒズボラ、あるいはイスラエル国内でのテロ攻撃の可能性があるものに関しては、CIA は疑問があればイスラエルに譲歩し、あなたの評価に従いますと言う。

それは1973年に我々が犯した過ちと同じだ、
ちなみに、ヨム・キプール戦争(第4次中東戦)でも同じ過ちを犯した。イスラエルの諜報機関が失敗した時、CIA は事後報告の中で、イスラエル関連の諜報機関に対する批判的な評価を行うのをやめたことを認めた。

それが今日行われているモデルだと思う。



<https://twitter.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1712397740133781975?t=DI2DOrsnuSUAGx48g2noqg&s=09>

⑥米国はイスラエルに対するハマスの差し迫った攻撃についての認識を否定(2023年10月12日)

「この種の攻撃を計画しようと提案するのはイスラエル人だけだ」と米国の国家安全保障担当補佐官ジェイク・サリバン氏は語った。

世界は、イスラエルと米国の強力な諜報機関が、ガザ地区からのパレスチナ・ハマス運動によるこのような大規模な攻撃の準備に気付かなかったことに非常に驚いた。この状況はネット上であらゆる種類の疑惑や陰謀論を引き起こした。



<https://twitter.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1712397740133781975?t=DI2DOrsnuSUAGx48g2noqg&s=09>

⑦ゼレンスキー氏、ウクライナへの関心維持に腐心、突然 NATO を訪問(2023年10

月12日)

ゼレンスキーは 11 日、NATO 本部を予告無しで訪問した。

ハマスとイスラエルの戦闘が注目されるなか、ゼレンスキーはウクライナへの関心が薄れないように腐心しており、支援継続を訴えた。



<https://twitter.com/Tamama0306/status/1712335754893099219?t=61FYQDWx3OYANyRMboQZdA&s=09>

⑧岸田政権の支持率(時事通信、2023年10月12日)

時事通信6～9日世論調査、岸田内閣の支持率は前月比1.7ポイント減の26.3%。岸田政権で過去最低。政権維持の「危険水域」とされる2割台を記録するのは3カ月連続。不支持率は同2.3ポイント増の46.3%。内閣改造・自民党役員人事は「評価しない」が45.5%

※安斎注:この情報は孫崎享さんの投稿です。

⑨スコット・リッターの弁(2023年10月12日)

ハマスとは、純粹で単純なテロ組織なのだ。彼らの憲章の第12章には、彼らの使命はイスラエル国家を破壊することだと書かれている。

私がイスラエルに対して極めて批判的であるのを、皆さんは耳にすることになると思うが、いかなる状況においても、イスラエル国家の破壊というコンセプトが正当化されることはない。民間人を殺してもいい、民間人を虐殺してもいい、と考えるような組織を持つことはできない。

だから、命を落としたイスラエル兵の家族を思うと胸が痛むが、それは戦争だ。しかし、母親とその子供、そして夫やボーイフレンドが安全な部屋に隠れていて、ドアを蹴破られ、機銃掃射を受けたとしたら、それは殺人だ。それが土曜日に起こったことなのです。

しかし、中東で殺人が起きたのはそれが初めてだと思ったら大間違いだ。また、殺人を犯したのがハマスだけだと思うなら、それは間違いだ。私はこれを正当化しようとしているのではない。しかし、イスラエルは何十年もの間、パレスチナ人を殺害するビジネスを行ってきた。我々はそれについて語らない。しかし今、ハマスがこの非道な犯罪を犯し、それは非道な犯罪であり、誰もが大声で叫んでいる。今起きているのは暴力の連鎖であり、悲しいことにイスラエルが行っているのは、その連鎖を続ける

ことだ。国防大臣が全国放送のテレビに出演し、パレスチナ人を動物呼ばわりし、絶滅させる必要があると言えば、それは戦争犯罪だ。もしあなたがそこに座って、「私はイスラエルの味方だ」と言い、その時点で立ち上がって、「いや、そんなことを言う権利はない、撤回しろ、これは戦争犯罪だ、アメリカ政府にこの件について行動を起こすよう要求する」と言わないなら、何の立場もない。



<https://twitter.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1712382785732927510?t=I5jJPan0Hij4uBxaIPbQ&s=09>

⑩情報はかく拡散される(2023年10月12日)

イスラエル軍の反論にもかかわらず、ハマスが「赤ん坊の首をはねた」という見出しが続く。国際ジャーナリストや通信社は、パレスチナの抵抗組織ハマスがイスラエルで「赤ん坊の首をはねた」という疑惑を否定しているが、この主張は水曜日にもイスラエルや欧米のメディアの見出しを独占し、ソーシャル・ネットワークで何百万もの閲覧数を記録した。

数時間後、アナドルはイスラエル軍に電話でこの疑惑について問い合わせた。同軍のスポークスマンは、「ニュースは見たが、詳細や確証はない」と述べた。

エルサレム在住のフランス人ジャーナリスト、サミュエル・フォレイは、火曜日にガザの北東 2 キロ弱にあるクファル・アザの入植地にいたが、斬首疑惑については誰も触れていなかったと X で述べた。

イスラエルのフォトジャーナリスト、アレン・ジブ氏も、斬首された子どもの証拠は何も見っていないと語った。



<https://twitter.com/BPartisans/status/1712328677097181333?t=Tv2Tg1YcdCVF3R2YX-fJjg&s=09>

⑪ウクライナ政府高官が、アジア人に対する人種差別発言(2023年10月10日)

ウクライナ国家安全保障・国防会議書記オレクシー・ダニロフ

「ロシア人はアジア人なのです。完全に異なる文化を持っています。私たちは彼らとは違うのです。それが私たちとロシアの主な違いです。私たちの人間性です」

<https://twitter.com/i/status/1689496631723393024>



⑫ベルリンでの反ウクライナ物資供給デモに数千人が参加(2023年10月4日)

ウクライナへの武器供与に反対する「ドイツのための選択肢」等解ける伝カ一運動の支持者による香議集会在ベルリン中心部で行われている。

デモ参加者は政府の退陣と早期選挙の実施も求めている。

<https://twitter.com/i/status/1709231848231178479>



⑬【視点】米国ははたしてイスラエル支援のためにウクライナを後回しにするのか？(2023年10月13日)

ハマスの奇襲攻撃を受けたイスラエルは、同国の防空システム「アイアン・ドーム」用の迎撃ミサイルと精密爆弾の供与を米国に要請した。なお「アイアン・ドーム」は戦闘が始まった当初、すでにハマスの攻撃に対処することができなかった。米国はイスラエル支援と同時に、バイデン米大統領の1000億ドル規模のウクライナ支援法案も検討しなければならない。中東の紛争はウクライナに対する米政府の義務に影響を与えるのだろうか？米空軍の退役中佐で米国防総省元分析官のカレン・クウィアトコ

ウスキー氏がスポーツニクのインタビューに応じ、自身の見解を述べた。

クウィアトコウスキー氏は、米政府は兵器、資金、情報面で間違いなくイスラエルを支援するという見方を示している。イスラエルは米国の北大西洋条約機構(NATO)非加盟の主要な同盟国だからだ。クウィアトコウスキー氏は、イスラエル建国以来、米国がイスラエルに総額およそ 2330 億ドルの支援を行ってきたことに言及した。現在も米議員たちは資金を配分する際に、長年の同盟国であるイスラエルを優先する傾向があるという。

同氏によると、イスラエルとウクライナに対する議員たちの態度の違いは、ウクライナへの数十億ドル規模の支援パッケージの提供をあらゆる手段を使って遅らせてきた共和党が、イスラエルには緊急支援する姿勢を見せていることによっても示された。この目的のために彼らはできるだけ早く新しい下院議長を選ぶ用意があるという。

一方、クウィアトコウスキー氏は、米国は原子力空母「ジェラルド・フォード」を中心とする空母打撃群を東地中海に派遣したが、パレスチナ・イスラエル紛争のさらなる激化には関心がないとの見方を示している。同氏は次のように説明している。

「米国は現在、国内の経済的および政治的意見の相違によって分裂しており、これが、それでも困難な選挙の前年にあたる年をさらに複雑にしている。米政府がウクライナとイスラエルに同時に支援を提供することを決めた場合、米国の外交政策における誤算も露呈するだろう」

またクウィアトコウスキー氏は、ウクライナに対する米議員の高感度をさらに高める要因とはならない別の事実にも注目した。米国がウクライナに供与した兵器を、ハマスの戦闘員が保有していることがわかったのだ。これは、ウクライナ軍に提供された米国と NATO の兵器が前線に届けられることなく、そのまま闇市場に流れていることを意味している。クウィアトコウスキー氏は、兵器の密輸ルートを追跡するのは難しくない指摘している。同氏によると、今やウクライナ政府も米政府も、醜い事実を無視するか、または自分たちはそれらには関与していないと嘘をつかなければならない状況に追い込まれた。

10 月 7 日午前、パレスチナ・ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスは、イスラエルに対する未曾有の大規模ミサイル攻撃を開始した。イスラエル側は 3000 発を超えるミサイルが撃ち込まれたとしている。ハマスはイスラエル南部への地上部隊による越境攻撃も行っている。

イスラエルは報復としてガザ地区を空爆。一部ではパレスチナ側とイスラエル軍による地上戦が続いているとみられる。一連の衝突でこれまでに、イスラエル、パレスチナ双方合わせて少なくとも 2150 人以上が死亡したとされている。



<https://sputniknews.jp/20231013/17397341.html>

⑭ウクライナ軍のドローン飛来で住宅被害 4歳女児含む3人死亡＝ベルゴロド州知事(2023年10月12日)

ウクライナと国境を接するロシア西部のベルゴロド州で12日にかけての夜、ウクライナ軍のドローン墜落によって住宅で火災が発生し、4歳の女児を含む3人が死亡し、2人が重傷となっている。同州のビャチェスラブ・グラトコフ知事が通信アプリ「テレグラム」で明らかにした。

グラトコフ知事や露国防省によると、11日午後11時50分ごろ、ベルゴロド州にウクライナ軍のドローンが飛来。対空防衛システムで撃墜したが、落下したドローンの破片などが爆発し、民家2棟が全壊、周辺の複数の住宅や自動車に被害が出た。倒壊した住宅のがれきの下から成人の男女と幼い子どもの計3人が救出されたが、いずれも死亡が確認された。

ウクライナ軍のドローン攻撃によって死亡した3人は、4歳女児とその祖父母の3人とみられている。この女児の母親オレーシャ・アキフィさんが勤務するベルゴロド国立技術大学の発表によると、オレーシャさんと夫の2人も重傷を負い集中治療を受けている。

グラトコフ知事は犠牲者の遺族や親戚に対し哀悼の意を表し、州内で予定されていたイベントの延期を表明した。

民間人殺害に加担する西側

ウクライナ軍はドンバスやクリミア半島のみならず、北部国境地帯のロシア領で民間人を標的に含む攻撃を行っている。特にブリャンスク、クルスク、ベルゴロドの3州では、連日のドローン攻撃や砲撃で子どもを含む多数の民間人死傷者が出ている。

8月23日にはベルゴロド州の療養所へのドローン攻撃で民間人3人が死亡している。また、26日には同州への集落への砲撃で民間人1人が死亡、6人が負傷。29日のブリャンスク州への砲撃では2003年生まれの男性と1994年生まれの女性の計2人の民間人が犠牲となっている。

日本を含む西側諸国は、「ロシアが民間人を攻撃している」と非難する一方、自らは積極的にゼレンスキー政権を支援し、ロシアの民間人殺害に加担している。日本がウクライナへの自衛隊車両の供与を決定した際には、露外務省は「岸田文雄政権は供与された軍事装備を使ったウクライナのテロリストらによる、国境を接するロシアの各州を含む地域の民間人の死に対する責任を共有しなくてはならない」と声明を発表している。



<https://sputniknews.jp/20231012/3-17390188.html>